



第15期 株主通信

2020.1.1 ➤ 2020.12.31



証券コード：3928

飛躍的な

利益成長を遂げた

2020年

Top Message

トップメッセージ

代表取締役社長
上原 仁

2020年は大きな成功を収めることができた1年でした。当社は、2019年8月に構造改革プランである「転換点リカバリープラン」を発表いたしました。マイネットが本来強みとするデータドリブン・スマート運営に注力し、従業員数の最適化を含めた固定費の削減を行い、持続的な利益体質の構築を目指すものでした。230名の組織の圧縮を伴うものとなり、厳しい決断になりましたが迅速に実行し、筋肉質な体質に生まれ変わる事ができました。

また、昨年より取り組んでまいりましたロイヤルユーザーデータによるKPIの再設計やマネジメント体制の再構築が成功し、ゲームタイトルの収益性は大幅に改善いたしました。加えて、良質な案件のみに絞り獲得を行った新規タイトルの寄与によって、2020年は1月から連続的な営業利益の創出に成功し、結果として通期で過去最高益となる11.3億円の営業利益を創出することができました。

また、2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大という皆さんにとっても忘れられない事象が発生しました。当社は「会いたい時に会いたい人に会える社会の実現」をVisionに掲げておりますが、人々のオフラインでのコミュニケーションが希薄化する中で、ゲームというオンライン空間が人の繋がりを生み出し、支えるコミュニティとして需要が増しているのを数字としても実感した1年となりました。

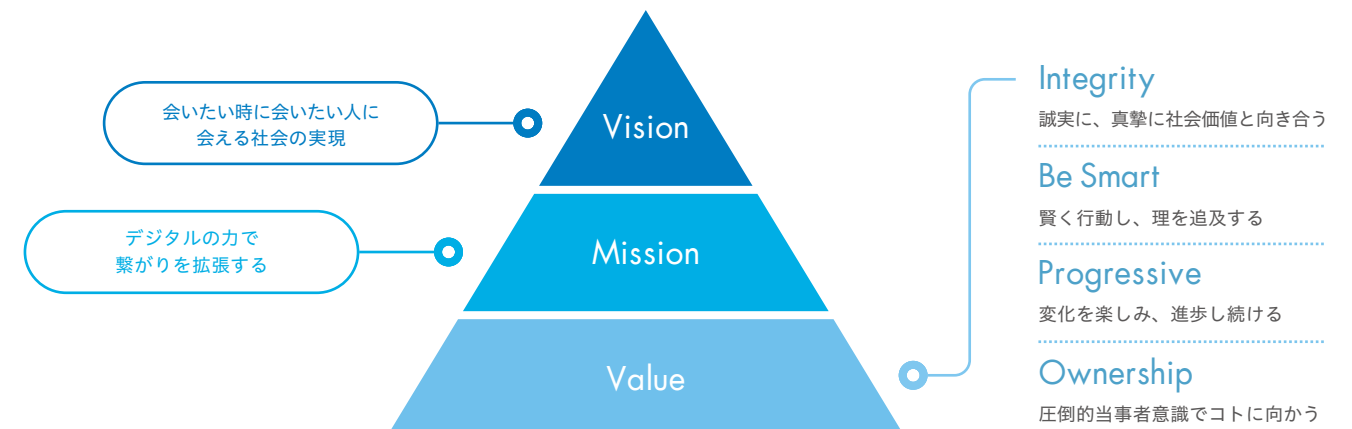
新たな体制で臨む第三創業期の礎

当社は2020年からの第三創業期と位置づけ、ゲームサービス事業の再成長と、次なる成長の柱となる新規事業の創出を目指してまいります。新たな経営フェーズに移るとともに、企業体を改めて見つめ直し、第三創業期に即したMissionとValueを再定義いたしました。「デジタルの力で繋がりを拡張する」をMissionとし、「Integrity～誠実に、真摯に社会価値と向き合う～」 「Be Smart～賢く行動し、理を追及する～」 「Progressive～変化を楽しみ、進歩し続ける～」 「Ownership～圧倒的当事者意識でコトに向かう～」の4つをValueと定義しました。既に全社でこの考え方が浸透しつつあり、採用、人事施策においても再重視している価値観となっています。

また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、新しい働き方となるリモートワーク制度を取り入れました。当社の8割を占めるゲームサービス事業運営メンバーは恒常的フルリモート体制を導入しています。リモートワークにより型化されたオペレーション業務の生産性の向上、及びオフィス費用・通勤コスト等の大幅削減に成功しました。一方で、新規事業やコーポレート業務を担うメンバーについては、対面でのコミュニケーション、創造性を生むコラボレーションを重視し、週4日出社・週

1日リモートワークとしています。今後も、世の中・働き方の変化に合わせ最も先進的で合理的な働き方を選択し続ける所存です。

当社は、積極的な若手人材の登用についても推進しています。2020年3月には、小出孝雄(当時27歳)・松本啓志(当時30歳)の2名が取締役に就任しています。小出は、2017年に当社に参画し、投資・M&A・アライアンスの推進、及び戦略策定・KPI設計等の経営戦略業務を牽引しており、転換点リカバリープランの策定・実行に大きく貢献をしました。松本は、2014年に新卒で当社に入社し、ゲームサービス事業の立ち上げに携わりました。複数タイトルのプロデューサー、人事採用責任者を経て、AIとRPA戦略を担うAIスタジオ長に就任。その後、事業戦略部長として、当社の強みの源泉となっているデータドリブン・スマート運営、DX技能の地盤構築に尽力をしています。年功序列に捉われない積極的な若手有能層の登用、環境の変化への柔軟な対応を行っていくことで、第三創業期の礎を築くことができたと考えております。これからも全社の価値最大化に繋がる合理的な組織体制構築を目指してまいります。



STRATEGY

成長戦略

スポーツ領域への参入

当社は2021年1月13日に琉球フットボールクラブ株式会社(FC琉球)のユニフォーム胸スポンサー就任と、クラブ運営におけるDX推進を行うことを発表いたしました。サッカークラブにおけるマネタイズはスポンサーや放映権などのTo Bと観戦チケット・物販・ファンクラブのTo Cに分かれます。FC琉球におけるクラブ運営DXの取り組みとして、当社はまず、物販とファンクラブの事業を担います。当社がゲームサービス事業で培ったDX技能を経営管理から事業施策にかけて注入することで、収益力の向上を実現します。また、中期的には、クラブ運営DXを横展開することで産業全体の底上げを行ってまいります。

また、クラブ運営DXと並行して、ファンタジースポーツの開発・運営に取り組んでまいります。欧米では、市場が既に拡大しており、多数のプレイヤーが存在しておりますが、日本においてはまだ未開拓の市場でございます。最初の取り組みとして、「プロ野球LIVE2021」という現実連動型ゲームを2021年3月にオープンβ版としてリリースさせて頂く予定です。今後、他スポーツにおいても同スキームの商品開発を予定しており、スポーツ産業全体を盛り上げていきたいと考えております。

スポーツ領域は、ゲームサービス事業と並び当社の新しいMissionである「デジタルの力で繋がりを拡張する」を体現する事業領域です。スマホゲームを取り巻くゲームユーザー様のコミュニティが存在するように、オフライン空間においても、スポーツという熱狂を生むコンテンツを中心とした熱量の高いコミュニティが存在します。ゲーム空間において、長くワクワク、仲間と共に楽しむ空間を実現してきたように、スポーツにおいても、仲間と共に熱狂しチームを盛り上げる空間を実現し、デジタルの力で繋がりを拡張してまいります。

○ 中長期成長戦略

先日の本決算において、ゲームサービス事業の再成長と柱となる新規事業の創造を通して、2025年に売上高150億をベースに更なるアップサイドを目指す目標を発表させて頂きました。

ゲーム市場について、減速・停滞というイメージを持たれている方が、もしかしたらいらっしゃるかもしれません。一方、我々はゲーム市場を中長期的に連続的な成長を続ける市場であると捉えています。過去のゲーム市場を振り返っても、アーケードゲーム、PCゲーム、家庭用ゲーム機、モバイルゲームと、新たなハードウェア、プラットフォームの登場により連続的に市場が拡大しています。この流れは今後も変わることも無く、新たなデバイス・プラットフォームの登場により、ゲーム市場は中長期的でも成長が続くと確信しています。

一方で、スマホゲームという市場に関して言えば、市場の成熟期を迎えていると認識しています。成熟期を迎えているからこそ、当社が磨きこんだスマート運営、つまり、高効率・高生産性の追及によるオペレーショナル・エクセレンスの確立が、

競争優位の構築を可能にしています。ゲーム市場の中でも現状最も大きな市場であるスマホゲーム市場において、培ったスマート運営を競争力にシェアの更なる拡大を目指してまいります。

また、ゲーム市場の拡大が続く中で、競合の非注力化の動きが見られており、獲得数が増加しやすい堅調な外部環境となっております。その環境下で、良質な案件に絞り、2021年は年間6本の買取獲得を予定しています。さらに、運営受託スキームを開始することで、当社のゲームサービス事業のサービスラインを拡充し、獲得体制の強化も行いながら、再成長を目指してまいります。

さらに、スポーツ領域への成長投資を続けながら、柱となる新規事業の創造を通して、2025年に売上高150億をベースに更なるアップサイドを目指してまいります。



10年空間 の達成

当社は独自のDXノウハウを注入し、収益性を高めることで、タイトルの長期運営を行っており、「10年空間」に向けてユーザーに長くワクワクを提供しております。

「天下統一オンライン」と「モバプロ」の2タイトルが移管元の運営期間を含めて、当社で初めて10年を超える運営を達成いたしました。



FC琉球の トップパートナーに就任

2021年1月13日に、琉球フットボールクラブ株式会社（FC琉球）のユニフォーム胸スポンサー就任と、物販事業・ファンクラブ運営におけるDX推進を行うことを発表いたしました。今後、これまで培ってきたオンラインコミュニティ運営のノウハウをリアル領域にも活かし、スポーツとその周辺に集まる人々や地域を熱狂の渦に巻き込んで、スポーツの価値向上と産業の発展に取り組んでまいります。



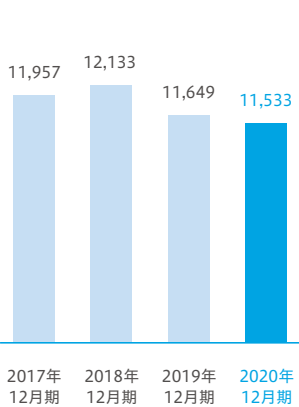
「Asia-Pacific High-Growth Companies 2020」 日本企業で32位にランクイン



2020年4月21日に発表されたFinancial Times社とStatista社によるアジアの急成長企業ランキング「FT ranking: Asia-Pacific High-Growth Companies 2020」にて、日本企業で32位、全500社中171位にランクインいたしました。今後も「オンライン時代の100年企業」を目指すマイネットグループは、持続的な成長を実現し、社会に価値を創出してまいります。

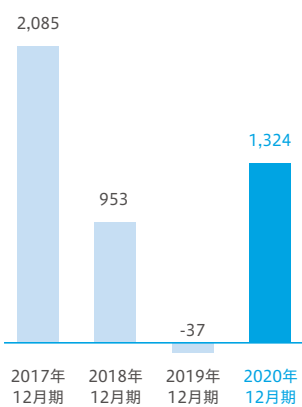
売上高(百万円)

11,533 百万円



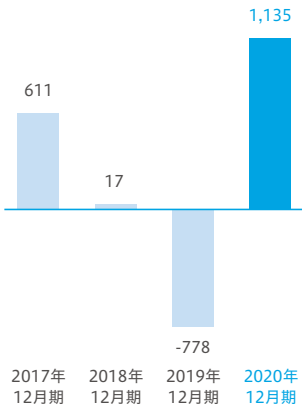
EBITDA(百万円)

1,324 百万円



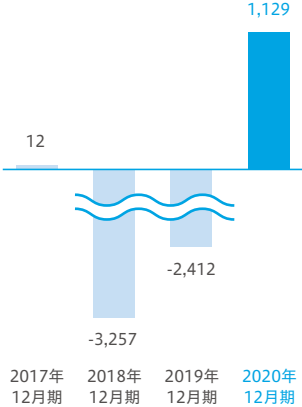
営業利益(百万円)

1,135 百万円



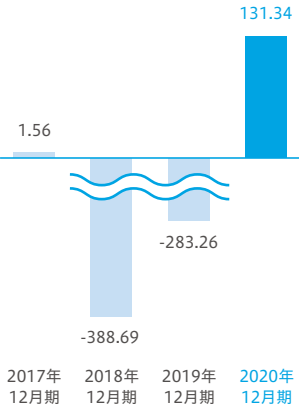
親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円)

1,129 百万円



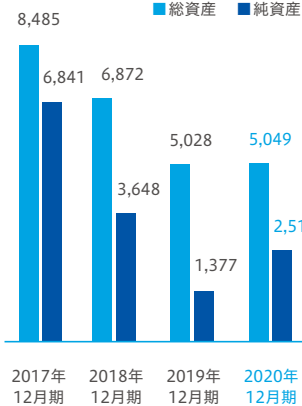
EPS(円)

131.34 円



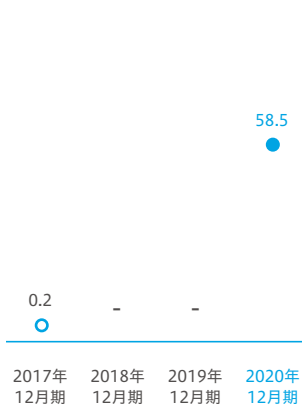
総資産/純資産(百万円)

5,049 / 2,518 百万円



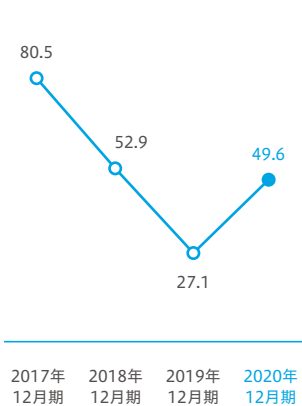
ROE(%)

58.5 %



自己資本比率(%)

49.6 %



※2017年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の分割を行っています。

Corporate Data

会社データ

■ 会社概要 (2020年12月31日現在)

商号	株式会社マイネット
証券コード	3928
本社所在地	東京都港区北青山二丁目11番3号A-PLACE青山
創業	2006年7月1日
資本金	30億7,655万円 (連結)
従業員	391名 (連結 間接雇用除く)

■ 役員 (2021年3月25日現在)

代表取締役社長	上原 仁
取締役	岩城 農
取締役	松本 啓志
取締役	小出 孝雄
取締役 (社外)	太田 雄貴
監査等委員 (社外)	和田 洋一
監査等委員 (社外)	保田 隆明
監査等委員 (社外)	中山 和人

■ 株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	8,614,600株
株主数	5,704名

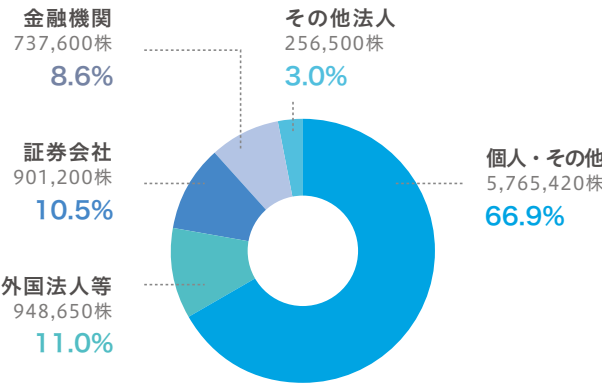
■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
定時株主総会基準日	12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
単元株式数	100株

公告方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://mynet.co.jp
------	---

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ 所有者別状況



■ 大株主(2020年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
上原 仁	1,735,000	20.1
株式会社SBI証券	319,287	3.7
楽天証券株式会社	242,700	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	235,500	2.7
株式会社セガ	219,800	2.6
笠原 健治	208,000	2.4
MORGAN STANLEY & CO. LLC	163,100	1.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	137,700	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	129,700	1.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	101,800	1.2

コーポレートサイトの「IR 投資家情報」では、決算短信や決算説明会の資料の掲載をはじめ、経営方針やビジネスモデル、各種お知らせなどを幅広く発信しています。業績や財務情報などについての詳細はwebサイトをご参照ください。<https://mynet.co.jp/ir/>